上がらぬ最低賃金

共和党の反対で停滞

最低賃金を時給15㌦に引き上げるよう訴えるファストフード店員ら＝9月、フィラデルフィア、五十嵐大介撮影

全米の最低賃金はまだら模様

岐路のアメリカ 2014 中間選挙

ファストフード店員、全米デモ

オバマ米大統領が目指す最低賃金の引き上げが、米連邦議会での野党・共和党の反対で停滞している。11月4日の中間選挙で争点となっている選挙区がある一方、どの候補も引き上げを支持する選挙区もあるなど、状況はまだら模様だ。業を煮やした州や市が独自で引き上げる例も相次ぎ、地域格差が広がりつつある。

9月初旬、米東部ペンシルベニア州フィラデルフィアにあるマクドナルドの店舗前。汗ばむほどの強い日差しのもと、アンジェラ・オーエンズさん(33)のほおには涙が光っていた。「大学の学位も大学院の単位もある。なのに給料はずっと低いままだ」。泣きながら訴えた。

この日、全米100以上の都市で、ファストフード店などで働く人たちが最低賃金の引き上げを求めてデモをした。連邦政府が決めている最低賃金の基準を、現行（時給7・25㌦＝約782円）の倍以上の時給15㌦にするよう訴えた。民主党の支持母体である労働組合が後押しする市民団体らが企画した。

医療施設で働くオーエンズさんの時給は11・95㌦。最低賃金よりは高いものの、週40時間程度しか働けず、月の手取りは1800㌦ほど。家賃補助も出ているが、8歳、6歳、2歳の3人の子を一人で育てるにはぎりぎりの収入だ。

オーエンズさんらの演説の後、地元警察は道路に座り込んでいたデモの参加者ら11人の腕をプラスチック製の結束バンドでしばり、逮捕した。この日のデモ参加者の逮捕者は、全米で400人以上にのぼった。

賛成する共和候補も

「議会が最低賃金の引き上げを決めるまで、我々は戦い続ける」。オバマ大統領は10月初旬、イリノイ州での演説でそう訴えた。

オバマ氏は今年、最低賃金を時給10・10㌦に引き上げる方針を示した。だが、企業経営者の支持が多い共和党の反対で実現していない。民主党は最低賃金を中間選挙の争点に掲げ、オバマ大統領も繰り返し引き上げの必要性を訴えている。

一最低賃金を引き上げれば企業は雇用を減らし、失業者が増える。やるべきではない」。13日にケンタッキー州であった上院議員候補の討論会で、共和党現職のミッチ・マコーネル氏が引き上げに強く反対した。

一方、民主党新人のアリソン・グライムス氏は、「現在の最低賃金では、家族を養うことはできない」と引き上げを訴えた。支持者のカレン・トルーマンさん(63)は、「景気が悪化して以来、賃金水準が最低の仕事をして子を養う親も増えた」と話す。

最低賃金の引き上げを求める声が高まっている背景には、景気回復にもかかわらず、賃金が上がらない状況がある。

米議会調査局によると、米国の現在の最低賃金である時給7・25㌦は、物価上昇を加味した実質的な数値でみると、60年代末の水準（10・69㌦）を下回る。調査会社ピュー・リサーチ・センターの2月の調査では、回答者の73%が最低賃金の引き上げを支持した。

こうした世論を受けて、中間選挙で激戦となっている一部の州では、共和党候補も賛成に回っている。

アーカンソーやアラスカなどの州では、上下院の選挙に合わせ、州が規定する最低賃金を引き上げる住民投票も実施される。いずれの州でも共和党候補が選挙戦の途中で賛成に転じた。

（フィラデルフィア＝五十嵐大介、ルイビル（ケンタッキー州）＝大島隆）

州独自引き上げで地域差

最低賃金引き上げの効果については、専門家の間でも賛否が分かれる。政治的に中立的な立場の米議会予算局（CBO）は、最低賃金が10・10㌦に引き上げられた場合、約150万人の賃金が上がる一方、人件費の上昇に雇用主が対応するため、約50万人の雇用が失われるとの試算を示した。

サマーズ元米財務長官ら約600人の経済学者は今年初め、「労働者へのマイナスの効果は、ほとんどみられない」という書簡を公開。一方、シカゴ大のファーマ教授ら4人のノーベル賞受賞者を含む約500人は書簡で「雇用主は薄い利幅で経営しており、人件費が増えればこのわずかな均衡を脅かす」と主張した。

連邦議会で民主、共和両党が最低賃金の引き上げをめぐって歩み寄れないなか、州や市では独自に最低賃金を引き上げる動きが広がる。オバマ氏も「協力的な知事や市長たちとの連携を続ける」とし、地域での引き上げを支持する。

昨年以来、マサチューセッツやメリーランドなど10以上の州が最低賃金の引き上げを決めた。多くが、民主党の支持が多い東西沿岸部だ。市レベルでも、米西部サンディエゴなどが引き上げを決めている。

だが、地域ごとの決定が進んだ結果、最低賃金の「地域格差」が広がることを懸念する声もある。

米西部ワシントン州のシアトル市は今年6月、州が決めた最低賃金（時給9・32㌦）を、2015年から段階的に15㌦に引き上げる法案を可決した。実現すると、近隣の市町より5割も高くなり、全米の市で最高になる。

米ブルッキングス研究所のゲリー・バートレス上級研究員は「市単位で最低賃金の差が広がれば、飲食店などの雇用主は市外の同業者に対して競争上不利になる。連邦、州レベルで引き上げることで、こうした弊害は大きく減らせる」と指摘している。